



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	124,232	19.5	10,701	386.0	10,533	238.4	6,207	322.2
22年3月期第3四半期	103,963	△31.9	2,202	△82.8	3,112	△73.9	1,470	△75.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	94.93	—
22年3月期第3四半期	22.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	131,794	101,678	64.9	1,307.36
22年3月期	130,850	98,739	63.8	1,277.49

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 85,480百万円 22年3月期 83,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期 (予想)				12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	13.9	12,500	158.8	12,600	106.2	7,000	169.5	107.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 65,452,143株 22年3月期 65,452,143株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 68,668株 22年3月期 68,534株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 65,383,535株 22年3月期3Q 65,383,688株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、各国政府の景気刺激策の効果一巡に伴い、世界経済の成長ペースは足許でやや鈍化したものの、総じて緩やかな景気回復を維持し、これを受けて、自動車需要の回復傾向も続きました。また、円相場は対ドルでは急速に円高が進行したものの、新興国通貨に対しては高安まちまちの動きとなりました。その結果、売上高は前年同期比20,270百万円（同増減率19.5%）の増収となり、営業利益は増収効果及び全地域での原価低減効果により、前年同期比8,499百万円（同増減率386.0%）の大幅増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 日本 【売上】

市場の回復による二輪車・四輪車メーカー各社の生産台数の増加と新型車の立上り効果により、37,699百万円と前年同期に比べ16.8%の増収となりました。

#### 【営業利益】

円高による為替影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加、原価低減効果及び減価償却費減少などにより、2,458百万円と前年同期に比べ3,616百万円の改善となりました。

#### 北米 【売上】

為替影響があったものの、市場の回復による四輪車メーカーの増産効果により、24,822百万円と前年同期に比べ7.3%の増収となりました。

#### 【営業利益】

円高による為替影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加及び原価低減効果などにより、370百万円と前年同期に比べ773百万円の改善となりました。

#### アジア 【売上】

中国における市場の好調と現地生産拡大、インドネシア・タイ・ベトナム市場の回復による二輪車・四輪車メーカー各社の増産効果及び為替影響により、49,378百万円と前年同期に比べ30.9%の増収となりました。

#### 【営業利益】

原材料高騰影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加、原価低減効果及びルピア・パーツ高による為替影響などにより、5,645百万円と前年同期に比べ2,991百万円の増益となりました。

#### 南米・欧州 【売上】

ブラジル市場の回復による二輪車メーカー各社の増産効果及び為替影響、欧州の大型二輪車の増加により、12,333百万円と前年同期に比べ14.0%の増収となりました。

#### 【営業利益】

増収に伴う利益の増加、原価低減効果及びレアル高による為替影響などにより、1,869百万円と前年同期に比べ990百万円の増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は131,794百万円となり、前連結会計年度末比944百万円の増加となっております。なお、各項目別の主な要因は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は74,109百万円となり、前年度末比4,991百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は57,685百万円となり、前年度末比4,047百万円減少しております。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は24,726百万円となり、前年度末比1,638百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は5,391百万円となり、前年度末比356百万円減少しております。

#### (純資産)

純資産は101,678百万円となり、前年度末比2,938百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比6,368百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には30,990百万円となっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、13,709百万円の資金を得ております。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4,846百万円の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,817百万円の支出となっております。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、雇用・所得環境の改善に遅れが見られるものの、株高や減税措置の延長による個人消費の回復と新興国向けを中心とした輸出の増加に下支えられ、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。欧州経済は、新興国向け輸出の増加に下支えられ、景気の持ち直しは続くものの、各国の緊縮財政が内需を下押しするため成長のペースは鈍化するものと見られます。また、日本経済は、政策効果の剥落や輸出の停滞等により昨年秋頃から踊り場局面に入りましたが、足許で輸出の減少に歯止めが掛かり始めていることに加え、鉱工業生産が増加に転じる等、踊り場脱却の兆しが見え始めております。一方、中国経済は、政府のインフレ対策強化により拡大のペースにやや減速の兆しが見られるものの、引き続き安定的な成長を続けるものと予想しております。また、アセアン地域では各国の堅調な内需と中国の高成長を背景に引き続き景気回復が持続するものと見られます。

自動車需要は、米国では緩やかな景気回復を受けた底堅い需要の持ち直しが続く、欧州では、主要国で個人消費の回復とともに漸く減少に歯止めが掛かりつつあります。また、国内では、昨年秋の販売支援策終了以降、反動による需要の伸び悩みが続く、当面、本格的な回復は期待し難い状況にあります。一方、中国の2010年の自動車販売台数が世界一になる等、アジア地域を中心とした新興国では、引き続き順調に需要が増加するものと予想しております。

このような経済情勢のもと、世界同時不況以降の自動車市場の構造変革とエネルギー制約・環境問題の高まりの中で、当社グループは新興国に軸足を置いた現地調達、現地生産の拡大を進めるとともに、環境と安心をテーマとした軽量化商品・高付加価値商品の開発、提供により、足許の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想は、中国、アセアン等での売上増加と増収効果、原価低減効果等を反映し、前回（平成22年10月28日）予想を、売上高165,500百万円、営業利益12,500百万円、経常利益12,600百万円、当期純利益7,000百万円へとそれぞれ上方修正いたします。

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、主要国の経済情勢、金融市場の動向など先行き不透明感が強い中ではありますが、足許の相場水準を勘案し、80円/USドルを想定しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	164,000	11,500	11,600	6,400
今回発表予想	165,500	12,500	12,600	7,000
増減額	1,500	1,000	1,000	600
増減率(%)	0.9	8.7	8.6	9.4

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は44百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,488	24,877
受取手形及び売掛金	22,443	23,355
商品及び製品	3,458	3,698
仕掛品	1,993	1,881
原材料及び貯蔵品	11,197	11,786
その他	3,546	3,538
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	74,109	69,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,958	10,649
機械装置及び運搬具（純額）	21,483	25,193
工具、器具及び備品（純額）	1,514	1,855
土地	5,485	5,521
リース資産（純額）	402	428
建設仮勘定	2,966	1,428
有形固定資産合計	41,808	45,073
無形固定資産	916	999
投資その他の資産		
投資有価証券	14,055	14,396
その他	981	1,356
貸倒引当金	△75	△92
投資その他の資産合計	14,961	15,660
固定資産合計	57,685	61,731
資産合計	131,794	130,850



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,870	18,257
短期借入金	990	1,114
未払金	4,061	3,861
未払法人税等	581	371
引当金	8	—
その他	2,216	2,760
流動負債合計	24,726	26,364
固定負債		
退職給付引当金	1,455	1,520
その他の引当金	17	15
資産除去債務	49	—
その他	3,869	4,211
固定負債合計	5,391	5,747
負債合計	30,116	32,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,561	77,596
自己株式	△101	△101
株主資本合計	89,573	84,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,570	5,736
繰延ヘッジ損益	—	△38
為替換算調整勘定	△9,663	△6,780
評価・換算差額等合計	△4,093	△1,082
少数株主持分	16,198	15,213
純資産合計	101,678	98,739
負債純資産合計	131,794	130,850

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	103,963	124,232
売上原価	95,340	106,637
売上総利益	8,622	17,595
販売費及び一般管理費	6,421	6,894
営業利益	2,202	10,701
営業外収益		
受取利息	330	413
受取配当金	108	165
持分法による投資利益	—	7
為替差益	412	—
雑収入	444	236
営業外収益合計	1,295	821
営業外費用		
支払利息	79	42
持分法による投資損失	71	—
為替差損	—	691
雑支出	234	256
営業外費用合計	384	989
経常利益	3,112	10,533
特別利益		
固定資産売却益	30	11
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	12
特別利益合計	30	23
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産廃棄損	17	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
特別損失合計	17	119
税金等調整前四半期純利益	3,126	10,438
法人税等	869	2,160
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,278
少数株主利益	786	2,071
四半期純利益	1,470	6,207

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,126	10,438
減価償却費	7,349	6,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,492	△229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,554	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,110	△53
その他	152	△1,236
小計	9,579	14,900
利息及び配当金の受取額	440	589
利息の支払額	△79	△42
法人税等の支払額	△953	△1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	13,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△318
定期預金の払戻による収入	852	328
有形固定資産の取得による支出	△5,035	△4,973
その他	△196	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,557	△109
配当金の支払額	△1,242	△1,242
少数株主への配当金の支払額	△370	△373
その他	△44	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,213	△1,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	△678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,039	6,368
現金及び現金同等物の期首残高	20,163	24,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,202	30,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,280	23,128	37,733	10,822	103,963	—	103,963
(2) セグメント間の内部売上高	24,538	8	2,548	45	27,138	△27,138	—
計	56,818	23,136	40,281	10,866	131,101	△27,138	103,963
営業利益又は営業損失(△)	△1,158	△403	2,654	879	1,971	230	2,202

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他…ブラジル、スペイン

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,128	37,856	11,289	72,272
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	103,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	36.4	10.9	69.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他の地域…南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	37,699	24,822	49,378	12,333	124,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,601	355	3,006	54	32,016
計	66,300	25,176	52,384	12,387	156,248
セグメント利益	2,458	370	5,645	1,869	10,342

### 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,342
セグメント間取引消去	359
四半期連結損益計算書の営業利益	10,701

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。